



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大名

上場会社名 トピー工業株式会社

コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月8日 TEL 03-3493-0777

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 196,848 | △32.2 | 355 | △94.7 | 626 | △89.6 | △1,032 | — |
| 21年3月期 | 290,333 | △2.1 | 6,686 | △48.1 | 6,010 | △49.0 | 2,384 | △62.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | △4.30 | — | △1.3 | 0.3 | 0.2 |
| 21年3月期 | 10.39 | — | 2.9 | 2.8 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 203百万円 21年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 201,138 | 81,884 | 40.3 | 337.53 |
| 21年3月期 | 202,995 | 80,942 | 39.6 | 334.16 |

(参考) 自己資本 22年3月期 81,087百万円 21年3月期 80,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 12,010 | △7,507 | △2,236 | 20,547 |
| 21年3月期 | 21,547 | △15,908 | △287 | 18,293 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 2.00 | 5.00 | 1,141 | 48.1 | 1.4 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 480 | — | 0.6 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | | 26.0 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|-------|---|-------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 112,000 | 22.9 | 1,000 | — | 800 | — | 100 | — | 0.42 |
| 通期 | 232,000 | 17.9 | 7,400 | — | 6,800 | 986.3 | 3,700 | — | 15.40 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 福建源興トピー汽車零件有限公司) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 240,775,103株 21年3月期 240,775,103株

② 期末自己株式数 22年3月期 540,239株 21年3月期 507,840株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 117,524 | △40.0 | △2,256 | — | △2,104 | — | △2,288 | — |
| 21年3月期 | 195,883 | △2.9 | 3,513 | △39.5 | 3,496 | △38.8 | 984 | △68.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | △9.52 | — |
| 21年3月期 | 4.29 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 148,280 | 60,983 | 41.1 | 253.81 |
| 21年3月期 | 149,656 | 61,927 | 41.4 | 257.71 |

(参考) 自己資本 22年3月期 60,983百万円 21年3月期 61,927百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 77,400 | 47.2 | 500 | — | 900 | — | 400 | — | 1.70 |
| 通期 | 162,300 | 38.1 | 4,300 | — | 4,500 | — | 2,500 | — | 10.40 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東アジアを中心とした輸出の回復や政府が打ち出した経済対策等により、一部では景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、企業収益は回復するまでには至らず、雇用環境の悪化や民間設備投資、住宅投資の低迷等、極めて厳しい環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるべく、自動車用アルミホイール事業の生産拠点集約をはじめ、生産体制の見直しや固定費・経費の大幅削減等、あらゆるコスト改善諸施策を推進してまいりました。一方、新たに開発したトラック・バス向け軽量化ISO方式ホイールの量産対応等、事業基盤の一層の強化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、深刻な景気低迷により主要事業分野である鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業において需要が大幅に減少し、売上高は1,968億4千8百万円（前期比32.2%減）となりました。利益面におきましては、これまで取り組んできた収益改善の効果により第3四半期以降は黒字を確保し、営業利益3億5千5百万円（前期比94.7%減）、経常利益6億2千6百万円（前期比89.6%減）となりましたが、アルミホイール生産拠点の集約に伴う特別損失により、当期純損失は遺憾ながら10億3千2百万円となりました。

【事業別セグメント】

(鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、東アジア向けを中心とした輸出が好調に推移したものの、内需が大きく落ち込み、粗鋼生産量は前年度を下回りました。電炉業界においては、主要市場である土木・建築向け需要の低迷に加え、主原料である鉄スクラップ価格が引き続き上昇する等により、厳しい状況に置かれました。

このような状況下、当社グループにおきましては、原材料価格に見合った販売価格の形成に努めてまいりました。しかしながら、自動車、産業機械、造船等の製造業向け及び建設向け鋼材需要の低迷や期後半の鉄スクラップ価格の一層の上昇により、売上高は661億3千1百万円（前期比39.7%減）、営業利益は17億2千8百万円（前期比75.1%減）にとどまりました。

今後も、高騰した原材料価格に見合う販売価格の改善に取り組んでまいります。また、平成21年9月に稼働開始した中形圧延工場の新設備により、効率的に小ロット多品種生産に対応するとともに、生産性の向上等によるコスト低減に注力してまいります。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、政府の環境対応車普及促進策等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、国内販売の不振と欧米を中心とした輸出の低迷が相俟って、国内生産台数は31年ぶりに900万台を下回りました。とりわけ、国内普通トラックの販売は、48年ぶりに5万台を割り込む厳しい状況となりました。一方、建設機械業界につきましても、欧米市場の停滞や公共工事、民間設備投資の減少等の影響を受け、需要は大幅に縮小いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的なコスト削減等のあらゆる改善諸施策を推進してまいりましたが、トラック・バス用ホイール、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品を中心に需要減少の影響を受け、販売数量が大きく減少しました。期央からは、一部に数量回復の動きが見られたものの、売上高は1,069億7千7百万円（前期比30.5%減）、営業利益は7億9千2百万円（前期比74.1%減）のやむなきに至りました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、成長が期待される中国における生産拠点の充実やアジア地域を中心とした海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しておりますが、売上高は118億1千4百万円（前期比4.0%増）、営業利益は2千2百万円を計上することができました。

このような状況下、平成22年4月にトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社が事業統合し、日鉄トピーブリッジ株式会社が発足しました。今後は、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの鋼構造総合エンジニアリング会社を目指します。

(発電事業)

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は68億6千4百万円となりましたが、燃料費変動等の影響を受け営業損失は9千2百万円となりました。

(その他)

LED誘導サイン等の屋内外サインシステム事業、化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っており、売上高は50億6千万円、営業利益は8億4千万円となりました。

【所在地別セグメント】

(日本)

鉄鋼及び自動車・産業機械部品事業で需要低迷の影響を受け、売上高は1,738億4千5百万円(前期比33.6%減)、営業利益は25億7千9百万円(前期比70.7%減)と大幅に減少いたしました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は122億2千8百万円(前期比30.8%減)、営業損失は2億7千8百万円となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は107億7千4百万円(前期比0.6%減)、営業利益は2億5千7百万円(前期比67.3%減)となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと期待されますが、自律性は弱く、世界経済や雇用情勢、デフレの影響、為替相場等に不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、コスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を総力を挙げ推進しております。また、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進いたします。今後も、引き続きグループ収益力の向上に取り組むとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって、より豊かな暮らしを実現してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、販売数量の拡大や販売価格の改善、コストの削減に取り組み、売上高2,320億円、営業利益74億円、経常利益68億円、当期純利益37億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ18億5千6百万円減少して2,011億3千8百万円となりました。これは主に、たな卸資産が前期末に比べ56億2千9百万円減少し、有価証券の時価の上昇により投資有価証券が前期末に比べ32億4百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ27億9千9百万円減少して1,192億5千3百万円となりました。これは主に、社債と借入金を合計した有利子負債が前期末に比べ15億8百万円、また未払法人税等が前期末に比べ12億6千5百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べ9億4千2百万円増加して818億8千4百万円となりました。

これは、当期純損失10億3千2百万円及び有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加18億7千4百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び有利子負債の返済に充当し、当連結会計年度末には205億4千7百万円(前期比22億5千3百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、減価償却費111億9千5百万円(前期比5億1千2百万円減)、売上債権と仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業活動の資金増加39億4千9百万円(前期比34億2千9百万円減)及び法人税等の純支払い15億4千万円(前期比7億6千万円増)により、120億1千万円の増加(前期比95億3千6百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出78億2千7百万円(前期比47億7千2百万円増)により、75億7百万円の減少(前期比84億円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金と社債の純減額16億7千2百万円(前期比27億1千4百万円増)と配当金の支払い4億8千5百万円(前期比10億5千7百万円増)により、22億3千6百万円の減少(前期比19億4千9百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 32.3 | 33.0 | 35.3 | 39.6 | 40.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 46.4 | 41.3 | 26.8 | 17.0 | 25.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 5.2 | 5.1 | 7.3 | 3.0 | 5.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.3 | 10.1 | 7.9 | 18.1 | 10.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

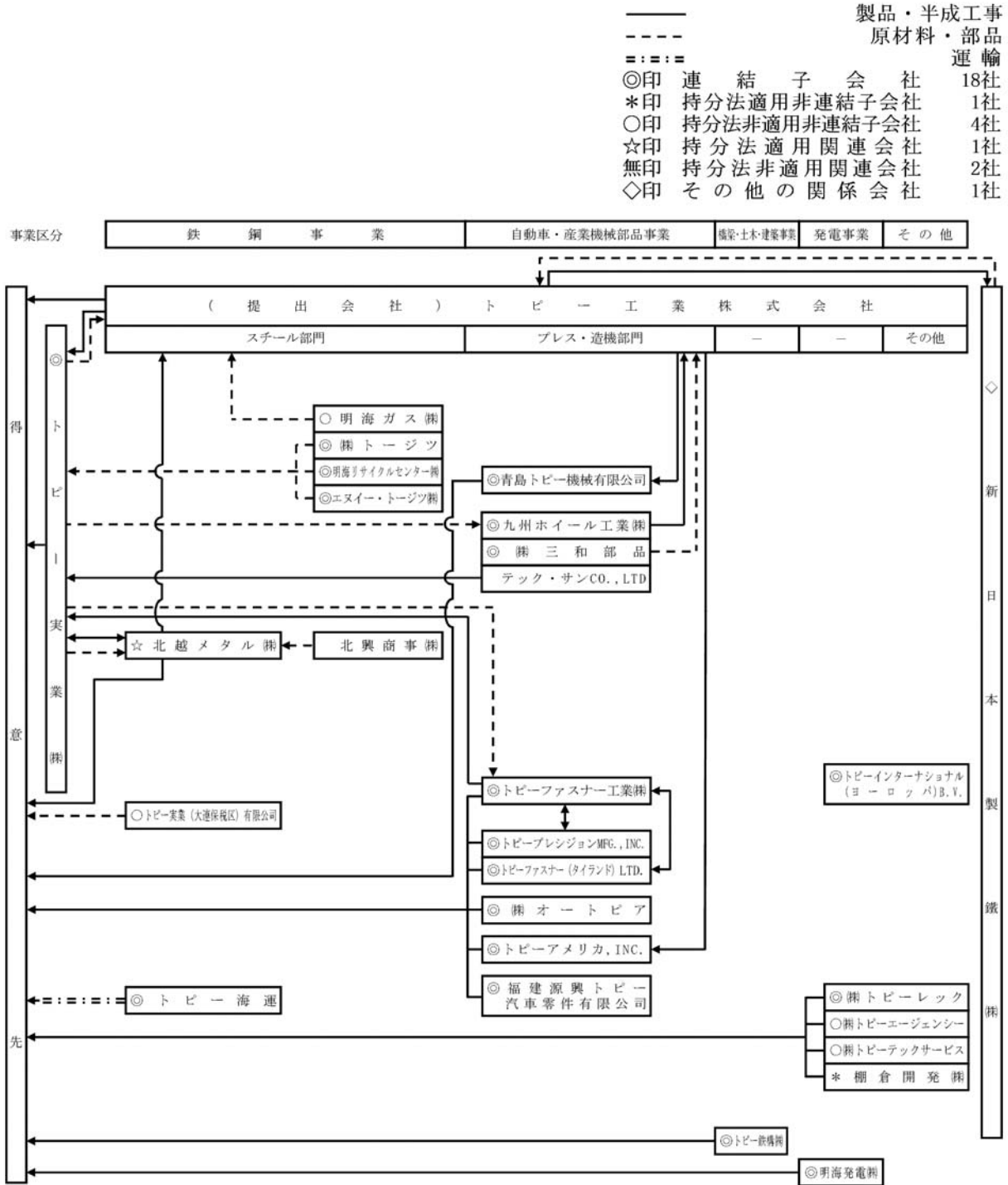
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、下期業績が黒字化したことや、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき一株につき2円増配し、年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

当社は、これまでの幾多にわたる構造改革に加え、平成19年度からは、前中長期連結経営計画「MS - 2003」を継承した中期連結経営計画「MS-2007」を策定し、実行してまいりました。しかしながら、実行中に世界経済が急激に悪化し、需要環境が大幅に冷え込む中、当社も深刻な影響を受け、計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、当社グループでは、平成21年2月に収益への影響を最小限に抑えるための緊急諸施策を発表、推進してまいりました。さらに、一層の固定費の削減や最適生産体制の再構築等によるコスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を実行しております。この計画を完遂することで厳しい環境に対応できる強靱な収益構造を構築し、成長のための磐石な事業基盤を確立いたします。加えて、新日本製鐵株式会社との密接な提携を一層深め、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,499 | 21,646 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,363 | 39,383 |
| 有価証券 | 100 | — |
| 商品及び製品 | 17,439 | 12,598 |
| 仕掛品 | 3,306 | 3,643 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,829 | 6,703 |
| 繰延税金資産 | 2,976 | 1,672 |
| その他 | 4,688 | 4,893 |
| 貸倒引当金 | △74 | △67 |
| 流動資産合計 | 92,129 | 90,474 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 71,792 | 72,777 |
| 減価償却累計額 | △44,480 | △46,329 |
| 建物及び構築物(純額) | ※4 27,312 | ※4 26,447 |
| 機械装置及び運搬具 | 159,671 | 154,106 |
| 減価償却累計額 | △124,969 | △122,703 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※4 34,701 | ※4 31,402 |
| 土地 | ※4 18,424 | ※4 18,319 |
| リース資産 | 50 | 732 |
| 減価償却累計額 | △7 | △37 |
| リース資産(純額) | 42 | 694 |
| 建設仮勘定 | 1,143 | 1,516 |
| その他 | 33,952 | 31,456 |
| 減価償却累計額 | △30,974 | △29,197 |
| その他(純額) | ※4 2,977 | ※4 2,258 |
| 有形固定資産合計 | 84,602 | 80,640 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 502 | 571 |
| 無形固定資産合計 | 502 | 571 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※4 21,109 | ※1, ※4 24,314 |
| 長期貸付金 | 438 | 543 |
| 繰延税金資産 | 1,608 | 2,360 |
| 破産更生債権等 | 13 | 4 |
| その他 | ※1 2,720 | ※1 2,300 |
| 貸倒引当金 | △130 | △71 |
| 投資その他の資産合計 | 25,760 | 29,452 |
| 固定資産合計 | 110,866 | 110,664 |
| 資産合計 | 202,995 | 201,138 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 32,657 | 34,071 |
| 短期借入金 | ※4 34,382 | ※4 30,438 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,210 | 440 |
| リース債務 | 10 | 56 |
| 未払法人税等 | 1,891 | 626 |
| 製品保証引当金 | 22 | 18 |
| 工事損失引当金 | 378 | 102 |
| その他 | ※4 10,624 | ※4 9,452 |
| 流動負債合計 | 84,178 | 75,205 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 9,340 | 8,900 |
| 長期借入金 | ※4 15,831 | ※4 22,477 |
| リース債務 | 31 | 635 |
| 繰延税金負債 | 464 | 25 |
| 退職給付引当金 | 4,654 | 5,016 |
| 役員退職慰労引当金 | 945 | 1,060 |
| 定期修繕引当金 | 671 | 528 |
| 負ののれん | 575 | 345 |
| その他 | ※4 5,361 | ※4 5,059 |
| 固定負債合計 | 37,874 | 44,048 |
| 負債合計 | 122,052 | 119,253 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,983 | 20,983 |
| 資本剰余金 | 18,824 | 18,824 |
| 利益剰余金 | 45,220 | 43,707 |
| 自己株式 | △144 | △149 |
| 株主資本合計 | 84,883 | 83,365 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 439 | 2,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | △298 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | △4,737 | △4,591 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,596 | △2,278 |
| 少数株主持分 | 655 | 797 |
| 純資産合計 | 80,942 | 81,884 |
| 負債純資産合計 | 202,995 | 201,138 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-----------------------------|--|---------|--|---------|
| | 売上高 | 290,333 | | 196,848 |
| 売上原価 | ※1, ※6 | 254,942 | ※1, ※2, ※6 | 172,908 |
| 売上総利益 | 35,391 | | 23,939 | |
| 販売費及び一般管理費 | ※3, ※6 | 28,705 | ※3, ※6 | 23,584 |
| 営業利益 | 6,686 | | 355 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 91 | | 44 | |
| 受取配当金 | 495 | | 294 | |
| 持分法による投資利益 | — | | 203 | |
| 負ののれん償却額 | 230 | | 230 | |
| 雇用調整助成金 | 132 | | 483 | |
| その他 | 351 | | 636 | |
| 営業外収益合計 | 1,299 | | 1,892 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1,194 | | 1,130 | |
| 持分法による投資損失 | 31 | | — | |
| 売掛債権流動化利息 | 243 | | — | |
| その他 | 506 | | 491 | |
| 営業外費用合計 | 1,975 | | 1,622 | |
| 経常利益 | 6,010 | | 626 | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※4 | 33 | ※4 | 93 |
| 投資有価証券売却益 | 10 | | 0 | |
| 関係会社株式売却益 | — | | 104 | |
| 製品保証引当金戻入額 | 37 | | 4 | |
| 製品補償費戻入額 | — | | 51 | |
| その他 | 0 | | 1 | |
| 特別利益合計 | 81 | | 255 | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | ※5 | 15 | ※5 | 0 |
| 固定資産除却損 | 448 | | 2,066 | |
| 物流拠点閉鎖損 | ※7 | 92 | — | |
| 投資有価証券評価損 | 121 | | 51 | |
| 独占禁止法関連負担金 | ※8 | 76 | — | |
| 適格退職年金終了損 | — | | 342 | |
| 減損損失 | — | | ※9 | 47 |
| その他 | 111 | | 16 | |
| 特別損失合計 | 866 | | 2,523 | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 5,225 | | △1,641 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,922 | | 900 | |
| 還付法人税等 | △108 | | — | |
| 過年度法人税等 | — | | △236 | |
| 法人税等調整額 | △231 | | △1,327 | |
| 法人税等合計 | 2,581 | | △662 | |
| 少数株主利益 | 259 | | 53 | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,384 | | △1,032 | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,093 | 20,983 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,890 | — |
| 当期変動額合計 | 2,890 | — |
| 当期末残高 | 20,983 | 20,983 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,938 | 18,824 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △3 | △0 |
| 新株の発行 | 2,890 | — |
| 当期変動額合計 | 2,886 | △0 |
| 当期末残高 | 18,824 | 18,824 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 44,386 | 45,220 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,384 | △1,032 |
| 連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高 | △8 | — |
| 当期変動額合計 | 833 | △1,512 |
| 当期末残高 | 45,220 | 43,707 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △135 | △144 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △20 | △6 |
| 自己株式の処分 | 11 | 1 |
| 当期変動額合計 | △9 | △5 |
| 当期末残高 | △144 | △149 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 78,282 | 84,883 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,780 | — |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,384 | △1,032 |
| 自己株式の取得 | △20 | △6 |
| 自己株式の処分 | 8 | 0 |
| 連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高 | △8 | — |
| 当期変動額合計 | 6,601 | △1,518 |
| 当期末残高 | 84,883 | 83,365 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,470 | 439 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,031 | 1,874 |
| 当期変動額合計 | △5,031 | 1,874 |
| 当期末残高 | 439 | 2,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 79 | △298 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △378 | 297 |
| 当期変動額合計 | △378 | 297 |
| 当期末残高 | △298 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △2,011 | △4,737 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,725 | 146 |
| 当期変動額合計 | △2,725 | 146 |
| 当期末残高 | △4,737 | △4,591 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,538 | △4,596 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,135 | 2,318 |
| 当期変動額合計 | △8,135 | 2,318 |
| 当期末残高 | △4,596 | △2,278 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,396 | 655 |
| 当期変動額 | | |
| 持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高 | — | 110 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △740 | 31 |
| 当期変動額合計 | △740 | 141 |
| 当期末残高 | 655 | 797 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 83,217 | 80,942 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,780 | — |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,384 | △1,032 |
| 自己株式の取得 | △20 | △6 |
| 自己株式の処分 | 8 | 0 |
| 連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高 | △8 | — |
| 持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高 | — | 110 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,875 | 2,350 |
| 当期変動額合計 | △2,274 | 942 |
| 当期末残高 | 80,942 | 81,884 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 5,225 | △1,641 |
| 減価償却費 | 11,707 | 11,195 |
| 負ののれん償却額 | △230 | △230 |
| 減損損失 | — | 47 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △19 | △66 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 587 | 362 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △147 | 115 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △37 | △4 |
| 定期修繕引当金の増減額(△は減少) | 166 | △143 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 324 | △276 |
| 受取利息及び受取配当金 | △586 | △338 |
| 支払利息 | 1,194 | 1,130 |
| 新株発行費 | 39 | — |
| 為替差損益(△は益) | △0 | △1 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 31 | △203 |
| たな卸資産評価損 | 1,055 | △151 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益) | △10 | △0 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 121 | 51 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △104 |
| 有形固定資産の売却損益及び除却損(△は益) | 431 | 1,972 |
| ゴルフ会員権評価損 | 16 | 6 |
| 製品補償費戻入額 | — | △51 |
| 独占禁止法関連負担金 | 76 | — |
| 物流拠点閉鎖損 | 92 | — |
| 適格退職年金終了損 | — | 342 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 18,890 | △2,847 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3,573 | 6,059 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △15,084 | 737 |
| その他の資産・負債の増減額 | △2,191 | △2,626 |
| 小計 | 25,227 | 13,334 |
| 利息及び配当金の受取額 | 627 | 441 |
| 利息の支払額 | △1,190 | △1,139 |
| 損害保険金の受取額 | — | 960 |
| 独占禁止法関連負担金の支出 | △304 | △25 |
| 物流拠点閉鎖に伴う支出 | △23 | — |
| 米国事業再編に伴う支出 | △488 | △19 |
| 法人税等の支払額 | △2,300 | △2,023 |
| 法人税等の還付額 | — | 482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,547 | 12,010 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △246 | — |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | — | 176 |
| 有価証券の取得による支出 | △199 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 99 | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,599 | △7,827 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 281 | 218 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,616 | △49 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 22 | 1 |
| 貸付けによる支出 | △23 | △168 |
| 貸付金の回収による収入 | 85 | 47 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18 | △20 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 2 | 2 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 175 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △709 | ※2 △298 |
| その他投資の回収による収入 | 13 | 135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,908 | △7,507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △979 | △3,537 |
| 長期借入れによる収入 | 4,000 | 12,145 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,196 | △6,070 |
| 社債の発行による収入 | 300 | — |
| 社債の償還による支出 | △1,510 | △4,210 |
| リース債務の返済による支出 | △8 | △31 |
| 株式の発行による収入 | 5,740 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 8 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △20 | △6 |
| 配当金の支払額 | △1,542 | △485 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △78 | △41 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △287 | △2,236 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △194 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,156 | 2,253 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,130 | 18,293 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高 | 7 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 18,293 | ※1 20,547 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株)・青島トピー機械有限公司(旧青島トピー山推機械有限公司)及びトピー鉄構(株)の17社 このうちトピー鉄構(株)は、平成20年7月1日当社の鉄構部門を分社型(物的)吸収分割により承継したため、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。</p> | <p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株)・青島トピー機械有限公司・トピー鉄構(株)及び福建源興トピー自動車零件有限公司の18社 このうち持分法適用関連会社であった福建源興トピー自動車零件有限公司は、平成21年5月20日付の出資持分の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社へ変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 2社 北越メタル(株) 福建源興トピー自動車零件有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> | <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 1社 北越メタル(株) 持分法適用関連会社であった福建源興トピー自動車零件有限公司は、平成21年5月20日付の出資持分の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社へ変更しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド) LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー機械有限公司(旧青島トピー山推機械有限公司)については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 | トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド) LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー機械有限公司・福建源興トピー汽車零件有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>ロ) デリバティブ ……時価法</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 ……商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・半製品・原材料・仕掛品 (半成工事を除く) ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品(半成工事) ……個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>ロ) デリバティブ ……同左</p> <p>ハ) たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 (半成工事を除く) ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>仕掛品(半成工事) ……同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|--|--------|-----------|-------|-----|-------|--|---------|--------|-----------|-------|-----|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。 (取得価額全体で、建物及び構築物の48.6%、機械装置及び運搬具54.6%、その他の85.9%が定率法により償却されています。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="564 741 935 835"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> | 建物及び構築物 | 10～47年 | 機械装置及び運搬具 | 4～14年 | その他 | 2～10年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。 (取得価額全体で、建物及び構築物の48.2%、機械装置及び運搬具50.5%、その他の84.2%が定率法により償却されています。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1048 741 1418 835"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> | 建物及び構築物 | 10～47年 | 機械装置及び運搬具 | 4～14年 | その他 | 2～10年 |
| 建物及び構築物 | 10～47年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～14年 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10～47年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～14年 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2～10年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>ロ) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>ハ) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> | <p>ロ) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>ハ) 工事損失引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ) その他の工事 工事完成基準</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>② ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益は1,046百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,136百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(リース取引に係る会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額200百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は178百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、7百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益への影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は737百万円です。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,423百万円、4,529百万円、10,445百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「売掛債権流動化利息」、特別利益の「その他」に含めていた「製品保証引当金戻入額」は、それぞれ営業外費用及び特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売掛債権流動化利息」、「製品保証引当金戻入額」の金額は、それぞれ176百万円、24百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の増減額」は、54百万円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金の受取額」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他資産・負債の増減額」に含めています。なお、当連結会計年度の「その他資産・負債の増減額」に含まれている「損害保険金の受取額」の金額は、66百万円です。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「売掛債権流動化利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含まれています。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「売掛債権流動化利息」は、51百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金の受取額」は、前連結会計年度「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「損害保険金の受取額」は、66百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「定期預金の純増減額(△は増加)」に含まれている「定期預金の預入による支出」は270百万円です。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、これにより営業利益は709百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ711百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|------|--|--------------|------------------|----------|--------------|-----------|-----------|----------------|----------|----------|--|-------------|----------|--|---|-----------|--|----|---------|--------------|------------------|-----------|----------|----------------|----|----------|-----------------|----|-----------|--------------------|---|--|---------------------|--|------|--|------|---------|----------|--------------|-----------|----------|----------------|----|----------|--|-------------|-------|--|---|-----------|--|----|---------|----------|--------------|----|----------|--------------|---|----------|-----------------|--|--|--------------------|
| ※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,211百万円 その他(出資金) 271百万円 2 債務の保証 | | ※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 5,331百万円 その他(出資金) 22百万円 2 債務の保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者</th> <th>種類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>福建源興トピー自動車零件有限公司</td> <td>支払債務</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>借入債務</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>1,482百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 被保証者 | | 種類 | | 非連結子会社及び関連会社 | 福建源興トピー自動車零件有限公司 | 支払債務 | 324百万円 | 従業員 | | 借入債務 | 1,158百万円 | 合計 | | | 1,482百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被保証者</th> <th>種類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>トピー実業(大連保稅区)有限公司</td> <td>支払債務</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>借入債務</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>1,168百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 被保証者 | | 種類 | | 非連結子会社及び関連会社 | トピー実業(大連保稅区)有限公司 | 支払債務 | 205百万円 | 従業員 | | 借入債務 | 962百万円 | 合計 | | | 1,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社及び関連会社 | 福建源興トピー自動車零件有限公司 | 支払債務 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | | 借入債務 | 1,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社及び関連会社 | トピー実業(大連保稅区)有限公司 | 支払債務 | 205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | | 借入債務 | 962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 受取手形割引高 12百万円 | | 3 受取手形割引高 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 担保資産及び担保付債務 | | ※4 担保資産及び担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財団抵当又は担保に供している資産・金額</th> <th colspan="2">当該債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,992百万円</td> <td>短期借入金 939百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,318百万円</td> <td>長期借入金 2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,720百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,063百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">担保</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,060百万円</td> <td>短期借入金 829百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,981百万円</td> <td>長期借入金 1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,764百万円</td> <td>その他(流動負債) 40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,806百万円</td> <td>その他(固定負債) 3,610百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 財団抵当又は担保に供している資産・金額 | | 当該債務 | | 工場財団 | 建物及び構築物 | 6,992百万円 | 短期借入金 939百万円 | 機械装置及び運搬具 | 10,318百万円 | 長期借入金 2,058百万円 | 土地 | 2,720百万円 | | その他(有形固定資産) | 32百万円 | | 計 | 20,063百万円 | | 担保 | 建物及び構築物 | 4,060百万円 | 短期借入金 829百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3,981百万円 | 長期借入金 1,211百万円 | 土地 | 2,764百万円 | その他(流動負債) 40百万円 | 計 | 10,806百万円 | その他(固定負債) 3,610百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財団抵当又は担保に供している資産・金額</th> <th colspan="2">当該債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,489百万円</td> <td>短期借入金 837百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,548百万円</td> <td>長期借入金 1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,720百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,769百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">担保</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,893百万円</td> <td>短期借入金 379百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,764百万円</td> <td>長期借入金 461百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,658百万円</td> <td>その他(流動負債) 40百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(固定負債) 3,328百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 財団抵当又は担保に供している資産・金額 | | 当該債務 | | 工場財団 | 建物及び構築物 | 6,489百万円 | 短期借入金 837百万円 | 機械装置及び運搬具 | 8,548百万円 | 長期借入金 1,430百万円 | 土地 | 2,720百万円 | | その他(有形固定資産) | 10百万円 | | 計 | 17,769百万円 | | 担保 | 建物及び構築物 | 3,893百万円 | 短期借入金 379百万円 | 土地 | 2,764百万円 | 長期借入金 461百万円 | 計 | 6,658百万円 | その他(流動負債) 40百万円 | | | その他(固定負債) 3,328百万円 |
| 財団抵当又は担保に供している資産・金額 | | 当該債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | 建物及び構築物 | 6,992百万円 | 短期借入金 939百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 10,318百万円 | 長期借入金 2,058百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 2,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他(有形固定資産) | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 20,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保 | 建物及び構築物 | 4,060百万円 | 短期借入金 829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 3,981百万円 | 長期借入金 1,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 2,764百万円 | その他(流動負債) 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 10,806百万円 | その他(固定負債) 3,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 財団抵当又は担保に供している資産・金額 | | 当該債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | 建物及び構築物 | 6,489百万円 | 短期借入金 837百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 8,548百万円 | 長期借入金 1,430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 2,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他(有形固定資産) | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 17,769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保 | 建物及び構築物 | 3,893百万円 | 短期借入金 379百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 2,764百万円 | 長期借入金 461百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 6,658百万円 | その他(流動負債) 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他(固定負債) 3,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 上記のほか投資有価証券848百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高919百万円) | | 上記のほか投資有価証券1,042百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高800百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----------|----------|---------------|----------|--|-------|---|-----------|--|-------------|----------|-------------|------|----|-------|
| <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,055百万円</p> | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 △151百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 _____</p> | <p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 29百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">8,911百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> | 運賃 | 8,911百万円 | 給料 | 6,804百万円 | 退職給付費用 | 1,406百万円 | <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">6,297百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table> | 運賃 | 6,568百万円 | 給料 | 6,297百万円 | 退職給付費用 | 1,486百万円 | | | | |
| 運賃 | 8,911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 6,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 6,568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 6,297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,486百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 11百万円 | 土地 | 0百万円 | その他(有形固定資産) | 21百万円 | 合計 | 33百万円 | <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 7百万円 | 土地 | 86百万円 | その他(有形固定資産) | 0百万円 | 合計 | 93百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 10百万円 | 土地 | 3百万円 | その他(有形固定資産) | 0百万円 | 合計 | 15百万円 | <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | その他(有形固定資産) | 0百万円 | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,649百万円</p> | <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,288百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 国内物流拠点閉鎖に伴う労働組合脱退解約金、退職加算金及び子会社整理損です。</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8 鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う損害賠償金です。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市 他4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業部別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、市場価格の下落があった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 愛知県豊橋市 他4件 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県豊橋市 他4件 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 220,775 | 20,000 | — | 240,775 |
| 合計 | 220,775 | 20,000 | — | 240,775 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2.3 | 469 | 78 | 39 | 507 |
| 合計 | 469 | 78 | 39 | 507 |

(注)1. 普通株式の増加20,000千株は、第三者割当増資による新株発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 881 | 4.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 660 | 3.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 480 | 利益剰余金 | 2.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 240,775 | — | — | 240,775 |
| 合計 | 240,775 | — | — | 240,775 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 507 | 36 | 4 | 540 |
| 合計 | 507 | 36 | 4 | 540 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 480 | 2.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 480 | 利益剰余金 | 2.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------------|--------|-----------|--------|---|----------|--------|------------------|--------|-----------|--------|------|-----|------|-------|-----|----|------|--------|--------|------|------------------|------|--------------------------------|-----|-----------|----|-------------|-----|-------------|-----|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,293</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 19,499 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,206 | 現金及び現金同等物 | 18,293 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,646</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,547</td> </tr> </table> <p>※2 出資金の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の追加取得により持分法適用関連会社であった福建源興トピー自動車零件有限公司が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,059</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td>既所有出資金の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">福建源興トピー自動車零件有限公司の 出資金の追加取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> <tr> <td>取得に係る為替差益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 21,646 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,098 | 現金及び現金同等物 | 20,547 | 流動資産 | 272 | 固定資産 | 1,408 | のれん | 35 | 流動負債 | △1,059 | 少数株主持分 | △110 | 既所有出資金の持分法による評価額 | △211 | 福建源興トピー自動車零件有限公司の 出資金の追加取得額 | 335 | 取得に係る為替差益 | △1 | 同社現金及び現金同等物 | △36 | 差引 取得のための支出 | 298 |
| 現金及び預金勘定 | 19,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 18,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 21,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 20,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 既所有出資金の持分法による評価額 | △211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福建源興トピー自動車零件有限公司の 出資金の追加取得額 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得に係る為替差益 | △1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 取得のための支出 | 298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度をそれぞれ設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △16,084 | △14,675 |
| ロ. 年金資産 | 1,884 | 650 |
| ハ. 退職給付信託 | 2,134 | 2,499 |
| ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ) | △12,065 | △11,525 |
| ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,777 | 1,302 |
| ヘ. 未認識数理計算上の差異 | 5,984 | 5,243 |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ) | △4,303 | △4,979 |
| チ. 前払年金費用 | 351 | 37 |
| リ. 退職給付引当金 (トーチ) | △4,654 | △5,016 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| イ. 勤務費用 | 1,124 | 1,018 |
| ロ. 利息費用 | 358 | 355 |
| ハ. 期待運用収益 | △112 | △74 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 296 | 296 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 446 | 557 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — | 69 |
| ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 | 245 | 239 |
| チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 2,358 | 2,462 |
| | (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 | (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 また、一部の連結子会社において、平成22年6月1日をもって適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への移行を決定したことに伴い、342百万円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しています。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|-------------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.5% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% | 2.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理) | 主として15年 | 主として15年 |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年の定額法 | 主として15年の定額法 |
| ヘ. 過去勤務債務の処理年数 | — | 主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| (単位：百万円) | (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 1,106 | 賞与引当金 846 |
| 定期修繕引当金 252 | 定期修繕引当金 200 |
| 役員退職慰労引当金 377 | 役員退職慰労引当金 424 |
| 投資有価証券評価損 9 | 投資有価証券評価損 9 |
| 会員権評価損 136 | 会員権評価損 162 |
| 未払事業税否認 127 | 未払事業税否認 69 |
| 退職給付引当金 1,713 | 退職給付引当金 2,009 |
| 退職給付信託設定に伴う資産抛 出額 294 | 退職給付信託設定に伴う資産抛 出額 294 |
| 繰越欠損金 1,603 | 繰越欠損金 4,359 |
| 未実現利益 1,268 | 未実現利益 1,089 |
| 米国事業再編損 7 | 減損損失 114 |
| 減損損失 95 | その他 2,065 |
| その他 2,598 | 繰延税金資産小計 11,643 |
| 繰延税金資産小計 9,591 | 評価性引当額 △4,138 |
| 評価性引当額 △3,250 | 繰延税金資産合計 7,504 |
| 繰延税金資産合計 6,340 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | 固定資産圧縮積立金 △217 |
| 固定資産圧縮積立金 △227 | その他有価証券評価差額金 △1,593 |
| その他有価証券評価差額金 △316 | その他 △1,685 |
| その他 △1,675 | 繰延税金負債合計 △3,497 |
| 繰延税金負債合計 △2,219 | 繰延税金資産の純額 4,007 |
| 繰延税金資産の純額 4,120 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (単位：%) | 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。 |
| 法定実効税率 39.9 | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6 | |
| 住民税均等割等 0.9 | |
| 還付法人税等 △2.1 | |
| 会社分割による影響額 2.7 | |
| 税効果未計上連結子会社の一時差異 3.8 | |
| 税効果未認識項目 3.1 | |
| 負ののれん償却額 △1.8 | |
| その他 0.5 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4 | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - 事業の名称 当社鉄構部門
 - 事業の内容 鉄骨、橋梁、その他鉄鋼構造物の設計・製作加工他
 - (2) 企業結合の法的形式
 - 当社を分割会社、トピーテクノ株式会社(平成20年7月1日トピー鉄構株式会社に社名変更)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称
 - トピー鉄構株式会社(当社の連結子会社)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - ここ数年来、橋梁業界における公共事業関係費の抑制が継続し、総発注量は大きく減少、競争が激化しています。これまで当社は、厳しい市場環境化で生き残るための施策を展開してきましたが、今後、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境や業界再編の動きに対応した意思決定を的確かつ機敏に行う自律的な経営体制を構築するため、鉄構部門を分社化しました。
2. 実施した会計処理の概要
 - 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - 取得原価及びその内訳

| | |
|----------------|----------|
| トピー鉄構株式会社の普通株式 | 1,657百万円 |
|----------------|----------|

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 鉄鋼事業 (百万円) | 自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円) | 橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円) | 発電事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 109,603 | 153,827 | 11,362 | 10,160 | 5,380 | 290,333 | — | 290,333 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,137 | — | — | — | — | 21,137 | (21,137) | — |
| 計 | 130,740 | 153,827 | 11,362 | 10,160 | 5,380 | 311,471 | (21,137) | 290,333 |
| 営業費用 | 123,811 | 150,768 | 12,611 | 9,553 | 4,557 | 301,302 | (17,654) | 283,647 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 6,929 | 3,059 | △1,249 | 606 | 822 | 10,168 | (3,482) | 6,686 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 62,326 | 80,742 | 5,158 | 7,737 | 14,383 | 170,348 | 32,647 | 202,995 |
| 減価償却費 | 3,042 | 6,927 | 215 | 796 | 530 | 11,511 | 195 | 11,707 |
| 資本的支出 | 4,322 | 7,782 | 60 | 14 | 100 | 12,280 | 120 | 12,401 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|---|
| 鉄鋼事業 | 普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼 |
| 自動車・産業機械部品事業 | 自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー |
| 橋梁・土木・建築事業 | 道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材 |
| 発電事業 | 電力 |
| その他 | 屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,482百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,647百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で376百万円、「自動車・産業機械部品事業」で658百万円、「その他」で1百万円それぞれ減少しています。また、「橋梁・土木・建築事業」では営業損失が9百万円増加しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で37百万円、「自動車・産業機械部品事業」で598百万円、「発電事業」で3百万円、「その他」で38百万円それぞれ減少しています。また、「橋梁・土木・建築事業」では営業損失が30百万円増加しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 鉄鋼事業 (百万円) | 自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円) | 橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円) | 発電事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 66,131 | 106,977 | 11,814 | 6,864 | 5,060 | 196,848 | — | 196,848 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,373 | — | — | — | — | 10,373 | (10,373) | — |
| 計 | 76,504 | 106,977 | 11,814 | 6,864 | 5,060 | 207,221 | (10,373) | 196,848 |
| 営業費用 | 74,775 | 106,184 | 11,791 | 6,956 | 4,220 | 203,929 | (7,436) | 196,492 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,728 | 792 | 22 | △92 | 840 | 3,291 | (2,936) | 355 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 59,338 | 82,334 | 6,408 | 6,556 | 14,130 | 168,768 | 32,370 | 201,138 |
| 減価償却費 | 3,125 | 6,484 | 213 | 690 | 495 | 11,009 | 186 | 11,195 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 47 | 47 |
| 資本的支出 | 2,576 | 4,520 | 64 | 178 | 214 | 7,554 | 104 | 7,659 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|---|
| 鉄鋼事業 | 普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼 |
| 自動車・産業機械部品事業 | 自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー |
| 橋梁・土木・建築事業 | 道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材 |
| 発電事業 | 電力 |
| その他 | 屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,936百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,370百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等です。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「橋梁・土木・建築事業」で売上高が178百万円、営業利益が7百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米国 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 261,830 | 17,665 | 10,837 | 290,333 | — | 290,333 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 15,720 | 11 | 395 | 16,126 | (16,126) | — |
| 計 | 277,551 | 17,676 | 11,232 | 306,460 | (16,126) | 290,333 |
| 営業費用 | 268,742 | 17,285 | 10,445 | 296,473 | (12,826) | 283,647 |
| 営業利益 | 8,808 | 390 | 786 | 9,986 | (3,300) | 6,686 |
| II 資産 | 171,550 | 10,854 | 5,563 | 187,968 | 15,027 | 202,995 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度

3,482百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,647百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で1,046百万円減少しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で709百万円減少しています。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米国 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 173,845 | 12,228 | 10,774 | 196,848 | — | 196,848 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 10,911 | 81 | 198 | 11,192 | (11,192) | — |
| 計 | 184,757 | 12,310 | 10,973 | 208,041 | (11,192) | 196,848 |
| 営業費用 | 182,177 | 12,588 | 10,716 | 205,481 | (8,989) | 196,492 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,579 | △278 | 257 | 2,559 | (2,203) | 355 |
| II 資産 | 170,562 | 9,173 | 8,385 | 188,122 | 13,016 | 201,138 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度

2,936百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,370百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で178百万円、営業利益が「日本」で7百万円それぞれ増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 米国 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 18,527 | 31,308 | 49,835 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 290,333 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 6.4 | 10.8 | 17.2 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2. その他の区分に属する主な国 韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 米国 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 12,841 | 23,499 | 36,340 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 196,848 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 6.5 | 12.0 | 18.5 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
 2. その他の区分に属する主な国 韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|---------|---------------|-----------------------|-------------------|----------------|------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------|
| その他の関係会社 | 新日本製鐵株 | 東京都千代田区 | 419,524 | 鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング | 0.1(20.2) | 原材料等の購入及び製品の販売 | 原材料等の購入 製品の販売 | 20,468 2,393 | 売掛金 その他 (流動資産) 買掛金 | 622 616 947 |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 334円16銭 | 1株当たり純資産額 | 337円53銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10円39銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 4円30銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | 2,384 | △1,032 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | 2,384 | △1,032 |
| 期中平均株式数 (千株) | 229,510 | 240,252 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(子会社持分の追加取得)

当社は、平成21年5月20日付で中華人民共和国の審査認可機関より批准証書を受領し、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得して連結子会社化しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール(素材面:スチール製・アルミ製/用途面:乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用)を世界4極(日本・米国・中国・東南アジア)で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー汽車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股份有限公司

(3) 取得した会社の名称、事業内容、規模

①名称 福建源興トピー汽車零件有限公司

②事業の内容 自動車用ホイールの製造販売(自動車・産業機械部品事業)

③規模(2008年12月期)

売上高 1,691百万円

当期純損失 1,018百万円

総資産 1,840百万円

純資産 645百万円

(4) 取得した持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した持分比率 49.33%

②取得価額 350万USドル

③取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

平成21年5月20日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（重要な子会社の合併）

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、連結子会社であるトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社の合併を決議し、両社は平成22年4月1日に合併しました。

1. 企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的

(1) 企業結合の法的形式

日鉄ブリッジ株式会社を存続会社、トピー鉄構株式会社を消滅会社とする吸収合併

(2) 結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 日鉄トピーブリッジ株式会社

事業の内容 鋼製一般橋梁設計・製作・架設、大型鋼構造物の製作

(3) 取引の目的

両社は、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益が確保することができ
る事業体制の構築を目指し事業統合することとしました。

- ①両社の有する生産拠点（トピー鉄構株式会社・・・豊橋工場、日鉄ブリッジ株式会社・・・若松工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力の強化
- ②保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化
- ③新日鐵グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化
- ④その他統合メリットの享受による収益力の強化

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号）第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しています。

3. セグメント情報の開示において、当該事業が含まれていた区分の名称

橋梁・土木・建築事業

4. 当期の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 8,828百万円

当期純利益 237百万円

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,659 | 8,201 |
| 受取手形 | ※2 571 | ※2 317 |
| 売掛金 | ※2 26,337 | ※2 28,830 |
| 有価証券 | 100 | — |
| 商品及び製品 | 6,221 | 4,989 |
| 仕掛品 | 1,905 | 1,974 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,687 | 4,760 |
| 前渡金 | 14 | 15 |
| 前払費用 | 548 | 521 |
| 繰延税金資産 | 1,819 | 1,164 |
| 未収入金 | ※2 1,327 | ※2 3,844 |
| その他 | 318 | 768 |
| 貸倒引当金 | △22 | △26 |
| 流動資産合計 | 56,488 | 55,362 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41,869 | 41,870 |
| 減価償却累計額 | △24,554 | △25,422 |
| 建物(純額) | ※1 17,314 | ※1 16,447 |
| 構築物 | 12,624 | 12,887 |
| 減価償却累計額 | △9,511 | △9,957 |
| 構築物(純額) | ※1 3,113 | ※1 2,930 |
| 機械及び装置 | 112,992 | 108,377 |
| 減価償却累計額 | △88,151 | △86,466 |
| 機械及び装置(純額) | ※1 24,840 | ※1 21,911 |
| 車両運搬具 | 417 | 410 |
| 減価償却累計額 | △348 | △380 |
| 車両運搬具(純額) | 68 | 30 |
| 工具、器具及び備品 | 24,444 | 21,591 |
| 減価償却累計額 | △22,519 | △20,137 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,924 | 1,453 |
| 土地 | ※1 11,535 | ※1 11,487 |
| リース資産 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △0 | △1 |
| リース資産(純額) | 2 | 2 |
| 建設仮勘定 | 744 | 638 |
| 有形固定資産合計 | 59,545 | 54,901 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 83 | 83 |
| その他 | 28 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 112 | 128 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 12,986 | ※1 15,134 |
| 関係会社株式 | 17,271 | 18,890 |
| 出資金 | 42 | 18 |
| 関係会社出資金 | 1,425 | 1,761 |
| 長期貸付金 | 46 | 14 |
| 従業員長期貸付金 | 70 | 66 |
| 関係会社長期貸付金 | 120 | — |
| 長期前払費用 | 34 | 64 |
| 繰延税金資産 | — | 536 |
| その他 | 1,575 | 1,445 |
| 貸倒引当金 | △62 | △44 |
| 投資その他の資産合計 | 33,510 | 37,887 |
| 固定資産合計 | 93,168 | 92,917 |
| 資産合計 | 149,656 | 148,280 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 310 | 380 |
| 買掛金 | ※2 22,029 | ※2 25,650 |
| 短期借入金 | 13,200 | 13,700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 3,682 | ※1 2,981 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,000 | — |
| リース債務 | 0 | 0 |
| 未払金 | ※1, ※2 6,265 | ※1, ※2 3,374 |
| 未払費用 | 2,522 | 1,684 |
| 未払法人税等 | 1,458 | 79 |
| 前受金 | 514 | 562 |
| 預り金 | ※2 3,729 | ※2 2,514 |
| 従業員預り金 | ※1 919 | ※1 800 |
| 前受収益 | 42 | 42 |
| 設備関係支払手形 | 1 | — |
| その他 | 209 | 360 |
| 流動負債合計 | 58,887 | 52,132 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 8,000 | 8,000 |
| 長期借入金 | ※1 11,656 | ※1 18,665 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| リース債務 | 2 | 1 |
| 繰延税金負債 | 528 | — |
| 設備関係長期未払金 | ※1 103 | ※1 63 |
| 退職給付引当金 | 2,482 | 2,812 |
| 役員退職慰労引当金 | 439 | 517 |
| 長期預り金 | ※1 5,110 | ※1 4,632 |
| 長期前受収益 | 520 | 472 |
| 固定負債合計 | 28,841 | 35,165 |
| 負債合計 | 87,729 | 87,297 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,983 | 20,983 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 18,528 | 18,528 |
| その他資本剰余金 | 295 | 295 |
| 資本剰余金合計 | 18,824 | 18,824 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 343 | 328 |
| 繰越利益剰余金 | 21,486 | 18,732 |
| 利益剰余金合計 | 21,829 | 19,060 |
| 自己株式 | △139 | △144 |
| 株主資本合計 | 61,497 | 58,723 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 429 | 2,260 |
| 評価・換算差額等合計 | 429 | 2,260 |
| 純資産合計 | 61,927 | 60,983 |
| 負債純資産合計 | 149,656 | 148,280 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | ※1 195,883 | ※1 117,524 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 6,211 | 4,239 |
| 当期製品製造原価 | ※2 159,859 | ※2 97,201 |
| 製品購入高 | ※3 10,022 | ※3 7,814 |
| 他勘定受入高 | ※4, ※6 2,728 | ※4, ※6 1,266 |
| 合計 | 178,821 | 110,522 |
| 他勘定振替高 | ※5 1 | ※5, ※6 71 |
| 製品期末たな卸高 | ※6 4,239 | 3,509 |
| 原価差額 | 1,026 | 398 |
| 製品売上原価 | 175,606 | 107,339 |
| 売上総利益 | 20,277 | 10,184 |
| 販売費及び一般管理費 | ※7, ※8 16,763 | ※7, ※8 12,441 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,513 | △2,256 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※9 10 | ※9 8 |
| 受取配当金 | ※10 1,098 | ※10 614 |
| 為替差益 | — | 126 |
| 雇用調整助成金 | — | 362 |
| その他 | 204 | 96 |
| 営業外収益合計 | 1,314 | 1,207 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※11 629 | ※11 625 |
| 社債利息 | 222 | 184 |
| 為替差損 | 13 | — |
| 売掛債権流動化利息 | 171 | — |
| その他 | 294 | 244 |
| 営業外費用合計 | 1,331 | 1,055 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 3,496 | △2,104 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※12 22 | ※12 5 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 88 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | — |
| 特別利益合計 | 41 | 94 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 418 | 2,013 |
| 投資有価証券評価損 | 100 | 51 |
| 減損損失 | — | ※13 47 |
| 貸倒引当金繰入額 | 19 | 4 |
| 関係会社出資金評価損 | 700 | — |
| 独占禁止法関連負担金 | ※14 76 | — |
| 特別損失合計 | 1,313 | 2,116 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 2,224 | △4,126 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,723 | 22 |
| 過年度法人税等 | — | △236 |
| 法人税等調整額 | △483 | △1,625 |
| 法人税等合計 | 1,240 | △1,838 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △2,288 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,093 | 20,983 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,890 | — |
| 当期変動額合計 | 2,890 | — |
| 当期末残高 | 20,983 | 20,983 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 15,638 | 18,528 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,890 | — |
| 当期変動額合計 | 2,890 | — |
| 当期末残高 | 18,528 | 18,528 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 299 | 295 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △3 | △0 |
| 当期変動額合計 | △3 | △0 |
| 当期末残高 | 295 | 295 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,938 | 18,824 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △3 | △0 |
| 新株の発行 | 2,890 | — |
| 当期変動額合計 | 2,886 | △0 |
| 当期末残高 | 18,824 | 18,824 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 359 | 343 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △16 | △14 |
| 当期変動額合計 | △16 | △14 |
| 当期末残高 | 343 | 328 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 22,027 | 21,486 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 16 | 14 |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △2,288 |
| 当期変動額合計 | △541 | △2,754 |
| 当期末残高 | 21,486 | 18,732 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 22,387 | 21,829 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △2,288 |
| 当期変動額合計 | △558 | △2,768 |
| 当期末残高 | 21,829 | 19,060 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △130 | △139 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △20 | △6 |
| 自己株式の処分 | 11 | 1 |
| 当期変動額合計 | △9 | △5 |
| 当期末残高 | △139 | △144 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 56,288 | 61,497 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,780 | — |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △2,288 |
| 自己株式の取得 | △20 | △6 |
| 自己株式の処分 | 8 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5,209 | △2,774 |
| 当期末残高 | 61,497 | 58,723 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,354 | 429 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,925 | 1,831 |
| 当期変動額合計 | △4,925 | 1,831 |
| 当期末残高 | 429 | 2,260 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 5,354 | 429 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,925 | 1,831 |
| 当期変動額合計 | △4,925 | 1,831 |
| 当期末残高 | 429 | 2,260 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 61,642 | 61,927 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,780 | — |
| 剰余金の配当 | △1,542 | △480 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △2,288 |
| 自己株式の取得 | △20 | △6 |
| 自己株式の処分 | 8 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,925 | 1,831 |
| 当期変動額合計 | 284 | △943 |
| 当期末残高 | 61,927 | 60,983 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法によっています。 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・半製品・原材料・仕掛品(半成工事を除く) ……移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品(半成工事) ……個別法による原価法によっています。 貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | 製品・半製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ————— 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・機械及び装置 スチール部門、鉄構部門等 ……定額法によっています。 プレス部門、造機部門 ……定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ……定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～47年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～14年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・機械及び装置 スチール部門等 ……定額法によっています。 プレス部門、造機部門 ……定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ……定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～47年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～14年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 6. 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 7. 収益の計上基準 | <p>一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。</p> <p>工事進行基準による売上高 993百万円</p> | <p>—————</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ724百万円減少しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は708百万円です。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」として、前事業年度において「仕掛品」「半成工事」として掲記されていたものは当事業年度から「仕掛品」として、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「半成工事」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,239百万円、1,981百万円、1,905百万円、一百万円、2,708百万円、2,979百万円です。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「売掛債権流動化利息」(当事業年度 53百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「雇用調整助成金」の金額は、98百万円です。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行いました。耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ541百万円減少しています。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | |
|--|----------------------------------|-----------|----------------|--|--------|-----------|----------------|-----------|----------|
| ※1(1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供しています。 | | | | ※1(1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供しています。 | | | | | |
| 財団抵当又は担保に供している資産・金額 | | 当該債務 | | 財団抵当又は担保に供している資産・金額 | | 当該債務 | | | |
| 工場 財団 | 建物 | 4,527百万円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 工場 財団 | 建物 | 4,198百万円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | | |
| | 構築物 | 1,200百万円 | 134百万円 | | 構築物 | 1,039百万円 | 89百万円 | | |
| | 機械及び装置 | 8,927百万円 | 長期借入金 | | 248百万円 | 機械及び装置 | 7,283百万円 | 長期借入金 | |
| | 土地 | 2,383百万円 | | | 土地 | 2,383百万円 | | 159百万円 | |
| | 計 | 17,039百万円 | | | 計 | 14,905百万円 | | | |
| 担保 | 建物 | 3,603百万円 | 未払金 | 40百万円 | 担保 | 建物 | 3,468百万円 | 未払金 | 40百万円 |
| | 土地 | 1,379百万円 | 設備関係長期未払金 | | | 土地 | 1,379百万円 | 設備関係長期未払金 | |
| | 計 | 4,982百万円 | 103百万円 | | | 計 | 4,848百万円 | 63百万円 | |
| | | | 長期預り金 | 3,507百万円 | | | | 長期預り金 | 3,265百万円 |
| (2) 投資有価証券のうち 848百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 919百万円) | | | | (2) 投資有価証券のうち 1,042百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 800百万円) | | | | | |
| ※2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。 | | | | ※2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。 | | | | | |
| | 受取手形 | 48百万円 | | | 受取手形 | 48百万円 | | | |
| | 売掛金 | 10,605百万円 | | | 売掛金 | 12,473百万円 | | | |
| | 未収入金 | 803百万円 | | | 未収入金 | 2,545百万円 | | | |
| | 買掛金 | 9,119百万円 | | | 買掛金 | 9,902百万円 | | | |
| | 未払金 | 3,415百万円 | | | 未払金 | 1,447百万円 | | | |
| | 預り金 | 3,571百万円 | | | 預り金 | 2,391百万円 | | | |
| 3 債務の保証 | | | | 3 債務の保証 | | | | | |
| 被保証者 | | 種類 | | 被保証者 | | 種類 | | | |
| 関係 会社 | トピーインター ナショナル(ヨー ロッパ) B.V. | 借入債務 | 10百万円 | 従業員 | 借入債務 | 962百万円 | | | |
| | 明海発電(株) | 借入債務 | 500百万円 | | | | | | |
| | 福建源興トピー 自動車零件有限公 司 | 支払債務 | 324百万円 | | | | | | |
| 従業員 | | 借入債務 | 1,158百万円 | | | | | | |
| 合計 | | 1,992百万円 | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|---|----|----|----|---------------|------|----|
| ※1 関係会社への売上高 50,063百万円 ※2 関係会社からの原材料購入高 51,875百万円 ※3 関係会社からの製品購入高 3,592百万円 ※4 原材料、半製品等の振替高です。 ※5 販売費及び一般管理費への振替高です。 ※6 他勘定受入高及び製品期末たな卸高には収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額724百万円が含まれています。 | ※1 関係会社への売上高 35,718百万円 ※2 関係会社からの原材料購入高 35,666百万円 ※3 関係会社からの製品購入高 2,283百万円 ※4 原材料、貯蔵品等の振替高です。 ※5 販売費及び一般管理費等への振替高です。 ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（他勘定受入高及び他勘定振替高）に含まれています。 <div style="text-align: right;">67百万円</div> | | | | | | |
| ※7 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約52%、48%です。 運送費 7,092百万円 従業員給与手当 3,891百万円 退職給付費用 879百万円 役員退職慰労引当金繰入額 101百万円 福利厚生費 499百万円 旅費交通費 536百万円 減価償却費 238百万円 その他 3,523百万円 計 16,763百万円 | ※7 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約50%、50%です。 運送費 4,990百万円 従業員給与手当 2,947百万円 退職給付費用 934百万円 役員退職慰労引当金繰入額 101百万円 福利厚生費 405百万円 旅費交通費 329百万円 減価償却費 219百万円 その他 2,512百万円 計 12,441百万円 | | | | | | |
| ※8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,645百万円です。 | ※8 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,255百万円です。 | | | | | | |
| ※9 関係会社受取利息 7百万円 ※10 関係会社受取配当金 629百万円 ※11 関係会社支払利息 28百万円 ※12 工具、器具及び備品 21百万円 機械及び装置他 1百万円 | ※9 関係会社受取利息 5百万円 ※10 関係会社受取配当金 338百万円 ※11 関係会社支払利息 33百万円 ※12 機械及び装置他 5百万円 | | | | | | |
| | ※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市 他4件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、市場価格の下落があった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 愛知県豊橋市 他4件 | 遊休資産 | 土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 愛知県豊橋市 他4件 | 遊休資産 | 土地 | | | | | |
| ※14 鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う損害賠償金です。 | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) 1, 2 | 434 | 78 | 39 | 473 |
| 合計 | 434 | 78 | 39 | 473 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少39千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) 1, 2 | 473 | 36 | 4 | 505 |
| 合計 | 473 | 36 | 4 | 505 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 954 | 賞与引当金 588 |
| 事業税否認 108 | 棚卸資産 315 |
| 棚卸資産 288 | 退職給付引当金 1,122 |
| 退職給付引当金 990 | 役員退職慰労引当金 206 |
| 役員退職慰労引当金 175 | 関係会社株式評価損 373 |
| 関係会社株式評価損 373 | 関係会社出資金評価損 279 |
| 関係会社出資金評価損 279 | 減損損失 114 |
| 減損損失 95 | 会員権評価損 97 |
| 会員権評価損 95 | 退職給付信託設定に伴う資産拋出額 294 |
| 退職給付信託設定に伴う資産拋出額 294 | 繰越欠損金 2,063 |
| その他 725 | その他 722 |
| 繰延税金資産小計 4,379 | 繰延税金資産小計 6,176 |
| 評価性引当額 △1,142 | 評価性引当額 △1,325 |
| 繰延税金資産合計 3,237 | 繰延税金資産合計 4,851 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮積立金 △227 | 固定資産圧縮積立金 △217 |
| その他有価証券評価差額金 △284 | その他有価証券評価差額金 △1,499 |
| その他 △1,434 | その他 △1,434 |
| 繰延税金負債合計 △1,946 | 繰延税金負債合計 △3,151 |
| 繰延税金資産の純額 1,291 | 繰延税金資産の純額 1,700 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 39.9 (調整) | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.0 | |
| 住民税均等割等 1.1 | |
| 税効果未認識項目 15.7 | |
| 会社分割による影響額 6.2 | |
| その他 0.1 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8 | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため記載していません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 257円71銭 1株当たり当期純利益金額 4円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 253円81銭 1株当たり当期純損失金額 9円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 984 | △2,288 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円) | 984 | △2,288 |
| 期中平均株式数(千株) | 229,545 | 240,286 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社持分の追加取得)

当社は、平成21年5月20日付で中華人民共和国の審査認可機関より批准証書を受領し、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得して連結子会社化しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 持分追加取得の目的

当社は、独自の軽量化技術を活かし、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、あらゆる種類のホイール(素材面: スチール製・アルミ製/用途面: 乗用車用、トラック・バス用、特殊車両用、建設機械用)を世界4極(日本・米国・中国・東南アジア)で生産・販売しています。

その中で、福建源興トピー汽車零件有限公司は、当社グループの中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開を進めてきました。現在、自動車の世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待されています。当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものにするため、持分を追加取得しました。

(2) 持分追加取得の相手会社の名称

源福国際企業股份有限公司

(3) 取得した会社の名称、事業内容、規模

①名称 福建源興トピー汽車零件有限公司

②事業の内容 自動車用ホイールの製造販売(自動車・産業機械部品事業)

③規模(2008年12月期)

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 1,691百万円 |
| 当期純損失 | 1,018百万円 |
| 総資産 | 1,840百万円 |
| 純資産 | 645百万円 |

(4) 取得した持分比率、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した持分比率 49.33%

②取得価額 350万USドル

③取得後の持分比率 83.33%

(5) 取得時期

平成21年5月20日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」の記載内容と同一であるため記載していません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動

①新任監査役候補

| 新役職名 | 氏名 | 現役職名 |
|----------|------|--|
| 常勤・社外監査役 | 植野道雄 | 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長 日本精工株式会社社外取締役 |

②退任予定監査役

| 現役職名 | 氏名 | 退任後の就任予定 |
|----------|------|----------|
| 常勤・社外監査役 | 玉置美一 | 当社顧問 |

(ご参考) 新任監査役の略歴

| | うえの | みちお |
|------|-----------------|--|
| 氏名 | 植野道雄 | |
| 生年月日 | 昭和21年10月3日(63歳) | |
| 略歴 | 昭和45年5月 | 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年5月 同行常務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長(現任) 平成20年6月 日本精工株式会社社外取締役(現任) |

(注)株式会社アヴァンティスタッフ 代表取締役会長は、平成22年6月28日付をもって退任の予定です。

日本精工株式会社 社外取締役は、当社常勤監査役に就任後も兼任の予定です。

※ 上記以外の役員の変動につきましては、平成22年3月16日に開示しております。